

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月26日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 B I C C A M E R A I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03-3987-8890

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間		自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日
売上高	(百万円)	138,510	630,740
経常利益	(百万円)	909	16,612
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△1,229	△1,662
純資産額	(百万円)	54,622	58,089
総資産額	(百万円)	249,042	238,183
1株当たり純資産額	(円)	30,266.23	32,281.65
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△733.61	△1,072.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	20.4	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,185	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△620	△17,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,171	8,005
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	24,821	22,455
従業員数	(人)	5,648	5,709

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となっております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社ベスト電器	福岡県福岡市博多区	31,832	物品販売事業	15.1	当社と業務提携しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 議決権の所有割合は、当該会社における平成20年8月31日現在の総株主の議決権 179,515個を基準として算出しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	5,648 (3,577)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	4,133 (1,710)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	10,773	7.8
	テレビ	11,982	8.6
	ビデオデッキ・カメラ	6,580	4.8
	オーディオ	6,226	4.5
	AVソフト	2,526	1.8
	その他	3,805	2.7
	小計	41,894	30.2
家庭電化商品	冷蔵庫	2,706	2.0
	洗濯機	2,319	1.7
	調理家電	2,563	1.8
	季節家電	3,171	2.3
	理美容家電	3,362	2.4
	その他	3,522	2.5
	小計	17,646	12.7
情報通信機器商品	パソコン本体	15,120	10.9
	パソコン周辺機器	8,939	6.5
	パソコンソフト	4,672	3.4
	携帯電話	12,294	8.9
	その他	9,468	6.8
	小計	50,496	36.5
その他の商品	ゲーム	8,764	6.3
	時計	3,377	2.5
	書籍	392	0.3
	メガネ・コンタクト	1,124	0.8
	その他	13,881	10.0
	小計	27,541	19.9
物品販売事業		137,579	99.3
その他の事業		931	0.7
合計		138,510	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度において情報通信機器商品の「パソコン周辺機器」及び「その他」に含めておりましたデジタルカメラ及びそのアクセサリについては、当第1四半期連結会計期間より音響映像商品の「カメラ」に含めて表示しております。
3. その他の事業には放送事業の売上高 838百万円が含まれております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成19年2月8日に締結しました当社と株式会社エディオンの間の資本業務提携契約を平成21年2月8日付で解消しております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的金融危機の中、株価の大幅な下落、円高により、設備投資や雇用の抑制、個人消費の低迷から景気は急速に後退してまいりました。

当家電小売業業界では、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)、ブルーレイディスクレコーダー及び、冷蔵庫、洗濯機、調理家電、エアコン等の省エネ・高付加価値商品の売上高は堅調でしたが、パソコン、ゲーム等が不振でした。全体的には個人消費が低迷する中で業界全体としては厳しい市場環境で推移しました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるような改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、平成20年11月20日にビックカメラ浜松店を開店しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,385億10百万円、営業利益は6億48百万円、経常利益は9億9百万円、四半期純損失は投資有価証券評価損等の計上により12億29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ108億59百万円増加(前連結会計年度末比4.6%増)し、2,490億42百万円となりました。主な要因は商品及び製品の増加103億24百万円によるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ143億26百万円増加(前連結会計年度末比8.0%増)し、1,944億20百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加150億47百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億67百万円減少(前連結会計年度末比6.0%減)し、546億22百万円となりました。主な要因は剰余金の配当16億75百万円と四半期純損失の発生12億29百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には248億21百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は71億85百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加103億11百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億20百万円となりました。これは主に、定期預金への預入3億83百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は101億71百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加150億47百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設における変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	完成年月
提出会社	浜松店	静岡県浜松市中区	平成20年11月

③ 重要な設備の新設、除却等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,902	1,675,902	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,675,902	1,675,902	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日	—	1,675,902	—	18,402	—	17,976

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年8月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,675,902	1,675,902	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,675,902	—	—
総株主の議決権	—	1,675,902	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月
最高(円)	56,400	42,700	34,900
最低(円)	40,000	22,560	27,520

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	—	新井 隆二	平成21年 2月20日
取締役	総務部長	曾我 邦夫	平成21年 2月20日

(3) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役総務部長	取締役総務担当	川村 仁志	平成21年 2月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,951	24,202
受取手形及び売掛金	21,974	21,482
商品及び製品	53,068	42,743
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	244	189
番組勘定	262	330
その他	18,839	19,658
貸倒引当金	△45	△33
流動資産合計	121,294	108,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,879	18,504
土地	40,915	40,913
その他（純額）	2,687	2,636
有形固定資産合計	※1 62,482	※1 62,054
無形固定資産	※2 14,248	※2 14,329
投資その他の資産		
差入保証金	28,382	28,479
その他	24,400	26,500
貸倒引当金	△1,947	△1,946
投資その他の資産合計	50,836	53,033
固定資産合計	127,566	129,417
繰延資産	181	192
資産合計	249,042	238,183

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,375	45,844
短期借入金	45,639	30,592
1年内返済予定の長期借入金	22,910	23,441
1年内償還予定の社債	720	720
未払法人税等	771	5,684
賞与引当金	2,880	1,851
ポイント引当金	12,802	12,955
その他	13,510	13,279
流動負債合計	151,610	134,369
固定負債		
社債	840	900
長期借入金	35,452	38,555
退職給付引当金	4,481	4,300
役員退職慰労引当金	23	612
その他	2,011	1,355
固定負債合計	42,810	45,724
負債合計	194,420	180,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	17,976	17,976
利益剰余金	16,029	18,934
株主資本合計	52,408	55,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,684	△1,212
評価・換算差額等合計	△1,684	△1,212
少数株主持分	3,898	3,988
純資産合計	54,622	58,089
負債純資産合計	249,042	238,183

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	138,510
売上原価	105,641
売上総利益	32,869
販売費及び一般管理費	※1 32,220
営業利益	648
営業外収益	
受取利息	11
負ののれん償却額	26
持分法による投資利益	67
受取賃貸料	214
補助金収入	216
その他	360
営業外収益合計	897
営業外費用	
支払利息	402
その他	234
営業外費用合計	637
経常利益	909
特別損失	
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損	1,578
特別損失合計	1,602
税金等調整前四半期純損失(△)	△693
法人税、住民税及び事業税	655
法人税等調整額	△40
法人税等合計	615
少数株主損失(△)	△79
四半期純損失(△)	△1,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△693
減価償却費	712
のれん償却額	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,028
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△588
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	402
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	△67
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,638
その他	251
小計	△1,372
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△402
法人税等の支払額	△5,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△383
有形固定資産の取得による支出	△287
無形固定資産の取得による支出	△89
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	49
貸付金の回収による収入	2
差入保証金の差入による支出	△229
差入保証金の回収による収入	319
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△45
その他	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,047
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,634
社債の償還による支出	△60
配当金の支払額	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,365
現金及び現金同等物の期首残高	22,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

1. 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間から、株式を追加取得し影響力が増したため、株式会社ベスト電器を持分法の適用の範囲に含めております。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がともに161百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が161百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
1.	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2.	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3.	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4.	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
役員退職慰労金制度の廃止	<p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,252百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,738百万円
※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次の通りです。	※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次の通りです。
のれん 816百万円	のれん 907百万円
負ののれん <u>△148百万円</u>	負ののれん <u>△175百万円</u>
差引 667百万円	差引 732百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント販促費 9,593百万円
賞与引当金繰入額 1,029百万円
退職給付費用 214百万円
役員退職慰労引当金繰入額 2百万円
減価償却費 624百万円
のれん償却額 91百万円
貸倒引当金繰入額 14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 26,951百万円
預入期間が3か月を超える <u>△2,130百万円</u>
定期預金
現金及び現金同等物 <u>24,821百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,675,902

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、セグメント事業毎の営業損益の重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	物品販売事業 (百万円)	放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	137,582	1,114	614	139,311	(801)	138,510
営業利益又は営業損失(△)	873	△234	23	663	(14)	648

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品・役務

(1) 物品販売事業 …… 音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等

(2) 放送事業 …… テレビ放送事業・ケーブルテレビ事業

(3) その他の事業 …… ゴルフ事業等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の売上総利益及び営業利益は物品販売事業においてそれぞれ161百万円減少しております。

なお、放送事業及びその他の事業においては、この変更による売上総利益及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 30,266円23銭	1株当たり純資産額 32,281円65銭

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純損失 733円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,229
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,675,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京高等裁判所に平成20年10月6日に控訴の提起を行い、現在係争中です。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

なお、当社は平成20年9月22日の東京地方裁判所の判決に基づき、平成20年8月決算において貸倒引当金繰入額1,506百万円を計上しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月25日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。